

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月開催
- **基準日**
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所** 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- **郵便物送付先** 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- **電話照会先** ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
- **単元株式数** 100株
- **公告方法** 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス <https://www.with-us.co.jp/>)
- **上場証券取引所** 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

- **未受領の配当金について**
三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。
- **株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について**
株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- **特別口座について**
証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。
(特別口座の口座管理機関)
三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
☎ 0120-782-031

株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- **証券会社でお取引をされている株主様**
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **特別口座に登録されている株主様**
左記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

決議通知について

定時株主総会後に株主様にお届けしておりました「定時株主総会決議ご通知」につきましては、地球環境等に配慮した省資源化の観点からご送付をとりやめ、当社ウェブサイト (<https://www.with-us.co.jp/>) に掲載いたしておりますのでご確認の程、よろしく願い申し上げます。

ウィザスの情報は ホームページでもご覧になれます。



URL <https://www.with-us.co.jp/>

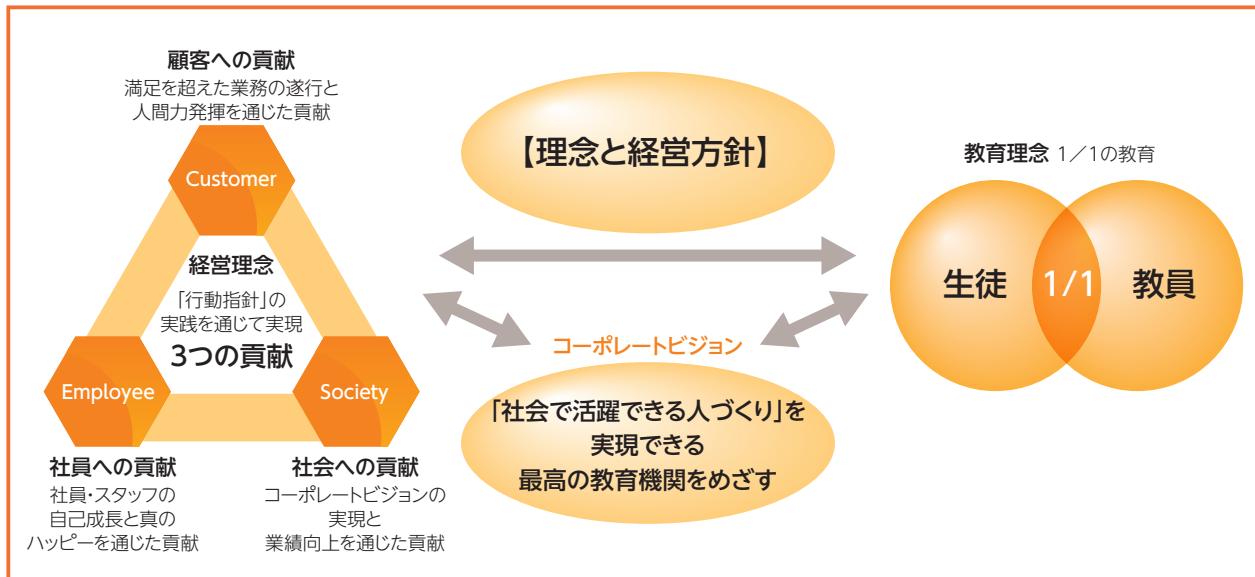
第43期 年次報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

目次

トップメッセージ	2
事業の概況	3
連結計算書類	11
株式情報	13
ネットワーク・校舎展開	14



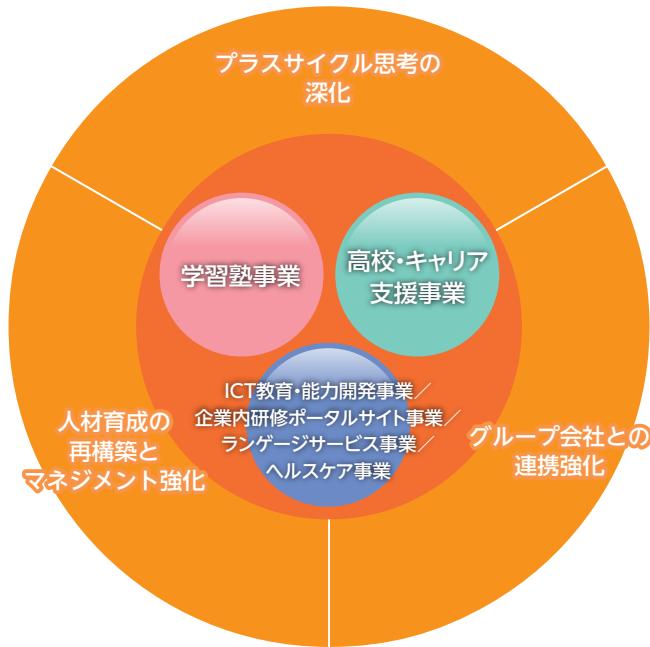


ウィザスのドメイン

- 将来を見据えたキャリア教育への転換
- 内発的な意欲喚起による学力向上
- 幼児期からの英会話能力養成

- 体験学習重視の高校を運営
- 高卒資格取得と進路支援
- 「大学受験」から「将来設計」まで年齢を問わずトータルに指導

- ICT教育を活かしたワンストップサービス
- e-ラーニングを主とした人材育成と人材開発
- 通訳・翻訳及び語学力の高い人材の派遣
- 健康・介護予防等のQOLサービス



トップメッセージ

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社の第43期年次報告書をお届けさせていただきます。
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

教育ニーズの変遷に対応できる 高付加価値教育サービスを 提供してまいります。

代表取締役社長

生駒富男



当業界では、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や新分野進出等の動きがより顕著になっておりますが、小学生の英語教科化、大学入試制度変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が期待される状況にもあります。



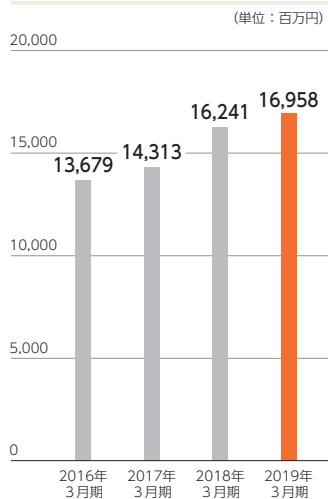
当社としましては、このような状況を踏まえて、ICTも活用し、時代のニーズを先取りした魅力ある商品・サービスラインを拡充するとともに新規事業の展開による事業領域の拡大に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は過去最高となりました。今後も役員・社員・スタッフ一同、顧客満足度の一層の向上、成長戦略の実現に尽力してまいります。



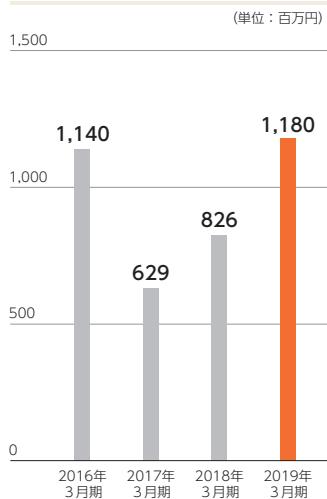
株主の皆様の変わらぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

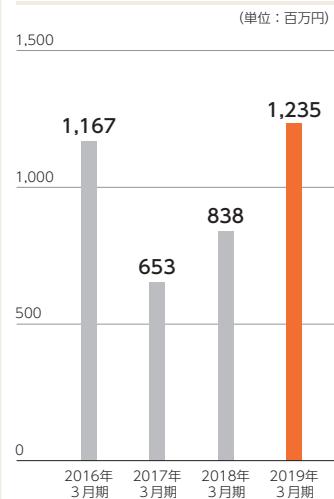
売上高



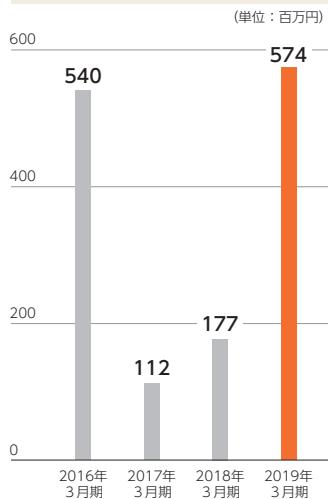
営業利益



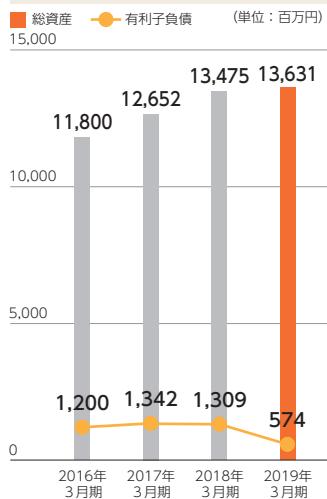
経常利益



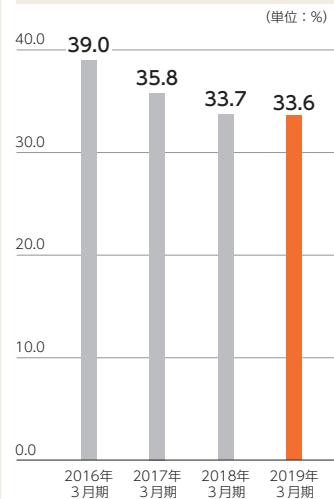
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／有利子負債



自己資本比率



当連結会計年度におけるわが国経済は、年央に自然災害の影響を受けましたが、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善する中、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きが続いております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などに対する懸念が残り、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化が継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や新分野進出等の動きがより顕著になっておりますが、小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試制度変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が期待される状況にもあります。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進を目指しております。

当連結会計年度におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業において、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を推進し、単に教科学習だけに終わらず、他者に支えられていることに感謝しながら自己成長を図る高付加価値教育サービスを提供し、また教育ニーズの変遷に対応した商品ラインの選択と集中、ICT活用による教え方や学び方の変革、新規事業としてネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育等の施策を推進してまいりました。更に、子会社を中心とする事業領域の拡大に伴い、日本語学習の高まりが著しい日本語教育サービス、グローバル化の進展とインバウンド需要の増加が続く通訳・翻訳・人材派遣等のランゲージサービス、速読を主体としたICT・能力開発の分野も堅調に推移し、グループの成長に寄与いたしました。

以上の結果としまして、当連結会計年度の売上高は、169億58百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は11億80百万円（同43.0%増）、経常利益は12億35百万円（同47.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億74百万円（同223.0%増）となりました。

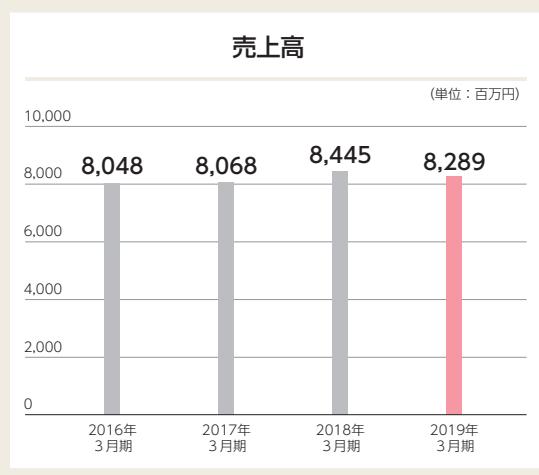
なお、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、当連結会計年度より幼児教育事業を学習塾事業に統合し、報告セグメント区分を変更しております。

前年同期比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

学習塾事業



学習塾事業におきましては、顧客満足度向上に注力し、脳科学に基づいた独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）を通じて生徒自身が主体的に学習に取り組む姿勢を育み、成績向上・志望校合格をサポートする独自の学習法を徹底しております。また、ICTを活用した映像による教育サービスの拡充、ますます進む国際化・英語必須の時代に向けて4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語学習の推進、学習の基本能力となる読書速度を高める速読・速解力コース、小学生からのプログラミング・スクール等のサービスを提供してまいりました。更に新規事業として、ネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育（Blue Dolphinsアフタースクール）を積極的に展開しております。

なお、当連結会計年度の校舎数は、新規4校、増床1校・減床3校・統廃合16校によるスクラップ&ビルドを実施し175校となりました。

これらの結果、売上高は82億89百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益（セグメント利益）は7億59百万円（同27.4%減）となりました。

(注) 業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、当連結会計年度より幼児教育事業を学習塾事業に統合しております。

なお、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業の概要



具体的施策

- ・プラスサイクル学習法のブラッシュアップ
- ・最新の脳科学 × ICTの活用による成績向上力の強化
- ・2020年の教育改革を見据えた対応
- ・英語教育の早期化及び英語4技能への対応
- ・授業品質向上のための研修強化等

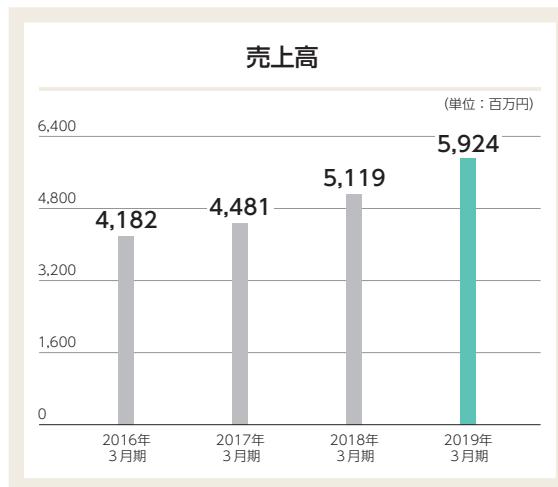
□ ネイティブ教員と英語で過ごす学童保育



Blue Dolphinsアフタースクールでは、ネイティブ教員と英語で過ごすことに加えて、オリジナルの多文化理解教材で、いろいろな国の人やくらしを子どもの目線で紹介しています。

様々な価値観を理解できる土台をつくり、英語必須時代に向けて、国際社会で通用するコミュニケーション力を養成する指導をします。

高校・キャリア支援事業



高校・キャリア支援事業につきましては、通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。

主力の通信制高校では独自の意欲喚起教育「プラスサイクル指導」を推進しており、思い込みによってつくられる「マイナスの自己像」をリセットし、自分の将来像を明確にして、プラス思考への転換と意欲の向上に取り組んでいます。また、独自のキャリア教育「コミュニティ共育」により、地域全体を「学校と捉えて」ボランティア活動やイベント活動に参加し、自分自身がたくさんの方に支えられていることを実感できる指導をしています。更に、最新のICTを活用し、生徒が主体的・能動的・協働的に学習に取り組むアクティブラーニングや生徒一人ひとりに合わせて学習内容を提供できるアダプティブラーニングを先行して取り入れております。

EdTech（教育とテクノロジーの融合）を通じた学びの場となった通信制高校に対して従来のイメージが払拭され、人とICTによる高付加価値教育サービスの提供とスペシャリスト育成に貢献する当社通信制高校への入学者が計画を上回ったことと、併せてタブレット販売等に伴う顧客単価が向上したことにより、売上高も大幅に増加いたしました。

また、日本での進学、日系企業での就労等を目指す日本語学習者及び日本文化とのふれあいや体験等を希望する日本語学習者の増加から、日本語教育サービス事業も堅調に推移いたしました。

なお、当連結会計年度の校舎数は、移転2校を実施し41校となりました。

これらの結果、売上高は59億24百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益（セグメント利益）は14億52百万円（同66.9%増）となりました。

事業の概要

高校事業

第一学院高等学校

教育特区を活用した株式会社の通信制高校

通学スタイル

標準コース	特別進学コース (標準コース+大学受験講座)	総合コース (標準コース+総合講座)	特化コース (標準コース+専門講座)	本校通学コース	個別指導コース
友達と一緒に高校生活を満喫したい方	志望校合格のための力を身につけたい方	「これからの社会で求められる力」をトータルで身につけたい方	現役のプロからの直接指導で専門スキルを身につけたい方	茨城県高萩市/兵庫県養父市近隣在住の方	集団での学習に不安がある方
					
芸能コース	スポーツコース	美容コース	ペットコース	通信スタイル	
俳優・女優、モデル、タレントなどの夢の実現を目指す方	学習時間とトレーニング時間をフレキシブルに確保し、スポーツに専念したい方	美容のプロとしての実践テクニックを身につけたい方	動物のプロとしての知識やスキルを身につけたい方	Mobile HighSchool (通信コース)	高認取得通信コース
					
				自分のペースで学習し、高校卒業を目指したい方	時間や場所を選ばず学び、高卒認定合格を目指したい方

キャリア支援事業

第一学院高等学校 専攻科

高校卒業後、通信教育で
専門分野の知識とスキルを習得

社会福祉コース

●保育士専攻

社会ビジネスコース

●社会人基礎力専攻



日本語教育サービス



国籍・性別・年齢を超えてコミュニケーション能力を上げ、世界的な視野で考え行動できる人材を育成し、地域社会・国際社会に貢献してまいります。



具体的施策

- ・通信制高校としての特色を活かしたICT教育の本格的推進
- ・時代の要請にフィットした魅力あるコースの拡充
- ・コミュニティ共育の推進
- ・大学入試改革、英語教育改革、新学習指導要領の開始に向けての対応
- ・日本語学校事業とのシナジー強化

□ ICTを活用したアクティブ・アダプティブラーニング



・社会とつながる講座 ・チャレンジレッスン

第一学院高等学校では、最新のICT（情報通信技術）を活用し、生徒が主体的・能動的・協働的に学習に取り組むアクティブラーニング、生徒一人ひとりに合わせて学習内容を提供できるしくみ（アダプティブラーニング）を先行して取り入れ、一人ひとりの成長に寄り添った学びに取り組んでいます。

その他



その他におきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、健康・介護予防等のQOLサービスを提供するヘルスケア事業等に係る業績を計上しております。前期に連結子会社として計上しておりました1社が持分法適用会社となり、その分減少しましたが、速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJ、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香が伸長し、売上高は27億44百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益（セグメント利益）は2億20百万円（同0.5%減）となりました。

(注) 業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、当連結会計年度より幼児教育事業を学習塾事業に統合しております。

なお、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業の概要

ICT教育・能力開発事業

- 能力開発「右脳速読講座」を全国教育機関に提供するとともに、企業や社会人向けコンテンツも制作・販売しております。
- ICT機器やアプリ、ネットワーク構築等のソリューションサービスをワンストップで提供しております。

企業内研修ポータルサイト事業

- 法人向けeラーニングサービスを展開し、社員育成・能力開発教材コンテンツを提供しております。
- 映像を活用し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承などによる人材育成及び人材開発をサポートします。

ランゲージサービス事業

- 世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。
- 通訳・翻訳、秘書、受付、一般事務だけでなく、展示会・周年事業・式典・研修会などの各種イベントに必要な運営・進行スタッフをはじめとして専門講師等の派遣を行っております。

ヘルスケア事業

- 健康・介護予防等のQOL (Quality of life) サービスとして、日常生活の心身機能の向上・維持のための「介護予防特化型デイサービス」を提供しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,414,639	流動負債	6,296,938
現金及び預金	5,317,469	買掛金	330,910
売掛金	297,208	短期借入金	100,000
授業料等未収入金	321,844	一年内返済予定長期借入金	98,193
商品及び製品	16,991	リース債務	18,804
教材	38,808	未払金	544,789
原材料及び貯蔵品	15,914	未払法人税等	348,425
その他	425,557	未払消費税等	109,483
貸倒引当金	△19,154	前受金	4,216,224
		賞与引当金	170,653
固定資産	7,216,466	資産除去債務	18,337
有形固定資産	2,458,787	その他	341,115
建物及び構築物	1,873,702	固定負債	2,353,011
土地	441,880	長期借入金	286,389
リース資産	24,226	リース債務	71,174
建設仮勘定	1,669	役員退職慰労引当金	24,773
その他	117,308	退職給付に係る負債	1,028,218
無形固定資産	891,596	資産除去債務	723,147
のれん	351,115	その他	219,308
ソフトウェア	337,318	負債合計	8,649,949
その他	203,162	純資産の部	
投資その他の資産	3,866,083	株主資本	4,635,578
投資有価証券	975,304	資本金	1,299,375
長期貸付金	60,564	資本剰余金	1,482,840
差入保証金及び敷金	1,173,778	利益剰余金	2,237,365
保険積立金	1,068,035	自己株式	△384,002
退職給付に係る資産	1,241	その他の包括利益累計額	△55,548
繰延税金資産	504,989	その他有価証券評価差額金	130,198
その他	128,603	土地再評価差額金	△191,835
貸倒引当金	△46,435	為替換算調整勘定	△34
資産合計	13,631,106	退職給付に係る調整累計額	6,124
		新株予約権	35,189
		非支配株主持分	365,936
		純資産合計	4,981,157
		負債及び純資産合計	13,631,106

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
I. 売上高		16,958,828
II. 売上原価		11,811,258
売上総利益		5,147,570
III. 販売費及び一般管理費		3,966,654
営業利益		1,180,915
IV. 営業外収益		
受取利息	7,798	
受取配当金	16,166	
持分法による投資利益	11,356	
受取賃貸料	8,629	
その他	24,636	68,587
V. 営業外費用		
支払利息	9,329	
その他	4,540	13,869
経常利益		1,235,633
VI. 特別利益		
固定資産売却益	78,947	
投資有価証券売却益	1,666	
子会社株式売却益	64,482	
その他	9,766	154,863
VII. 特別損失		
固定資産除却損	1,649	
減損損失	273,445	
投資有価証券評価損	17,223	
その他	968	293,286
税金等調整前当期純利益		1,097,210
法人税、住民税及び事業税	470,373	
法人税等調整額	△21,452	448,921
当期純利益		648,288
非支配株主に帰属する当期純利益		73,425
親会社株主に帰属する当期純利益		574,862

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 44,760,000株
- ② 発行済株式の総数 9,472,772株 (自己株式967,228株を除く。)
- ③ 株主数 3,989名
- ④ 1単元の株式数 100株
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社 ヒントアンドヒット	1,053千株	11.11%
ウィザース社員持株会	541	5.72
堀川直人	466	4.92
堀川明人	466	4.92
株式会社学研ホールディングス	300	3.16
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.82
日本生命保険相互会社	249	2.62
堀川一晃	221	2.33
株式会社市進ホールディングス	220	2.32
株式会社 栄光	173	1.82

(注1) 当社は、自己株式を967,228株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(注3) 2019年3月31日現在の株主名簿によるものであります。

⑥ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

●所有者別分布 (持株比率)



●所有株数別分布 (持株比率)



ネットワーク・校舎展開

主要な事業所 (2019年3月31日現在)

本社	大阪市中央区
東京本部	東京都港区
事業拠点	合計179カ所



事業区分	所在地	拠点数
学 習 塾 事 業	大 阪 府	124
	京 都 府	2
	奈 良 県	1
	兵 庫 県	10
	和 歌 山 県	3
	広 島 県	1
小 計	6 府 県	141
高 校 ・ キ ャ リ ア 支 援 事 業	東 京 都	4
	千 葉 県	2
	神 奈 川 県	1
	埼 玉 県	1
	山 梨 県	1
	栃 木 県	1
	群 馬 県	1
	茨 城 県	1
	北 海 道	1
	宮 城 県	1
	秋 田 県	1
	岩 手 県	1
	新 潟 県	1
	福 島 県	1
	静 岡 県	2
	長 野 県	1
	富 山 県	1
	石 川 県	1
愛 知 県	2	
三 重 県	1	
京 都 府	1	
大 阪 府	2	
奈 良 県	1	
兵 庫 県	2	
岡 山 県	1	
広 島 県	1	
愛 媛 県	1	
福 岡 県	2	
熊 本 県	1	
小 計	29 都 道 府 県	38
合 計	30 都 道 府 県	179